

# 施策評価シート

幹事部局

農林水産部

施策の名称	I-1-(2) 林業の振興
施策の目的	森林経営の収益力を向上させ、林業就業者を安定的に確保・育成することで、利用期を迎えた森林の主伐を促進し、循環型林業の定着・拡大を図ります。
施策の現状 に対する評価	<p>(森林経営の収益力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一貫作業の普及等により循環型林業が定着しつつある一方で、原木生産や再造林のコストの引き下げが十分進んでいない。</li> <li>原木生産量は増加しているものの、高い価格で取引される製材用原木の需要が伸び悩み、森林所有者の収益の向上につながっていない。</li> <li>分業連携による製材工場のグループ化が各地域で進み、高品質・高付加価値製品の県外出荷量が増加している。</li> </ul> <p>(林業就業者の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標とする原木生産量を達成する上で必要な林業就業者を確保していくには、現状の新規就業者数では不足している。</li> <li>労働条件や就労環境の改善に取り組む林業事業者は増えてきているものの、その成果が就業者の安定的な確保として表れていない。</li> </ul>
今後の取組 の方向性	<p>(森林経営の収益力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業事業者ごとにコスト削減計画の策定を促すとともに、県として林業専用道の整備やコンテナ苗の価格低減等も進めながら、コストの引き下げを推進する。</li> <li>製材需要の確保に向けて、新規の製材工場の立地等を推進する。</li> </ul> <p>(林業就業者の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農林大学校林業科の定員拡大や高校生への林業教育の充実などにより新規林業就業者数の増加を図る。</li> <li>「島根林業魅力向上プログラム」の実効性を高め、労働条件や就労環境の改善を進め、林業就業者の定着率の向上を図る。</li> </ul>



## 事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(2) 林業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す	44,879	51,119	農林水産総務課
2	林業公社支援事業	公益社団法人 島根県林業公社	林業公社を支援し、経営の安定化を図るとともに、適切な森林管理により森林の持つ多面的機能の発揮と良質な木材の生産が可能な森林資源の充実に図る。	843,168	874,219	林業課
3	林業・木材産業制度資金融資事業	林業者、林業・木材産業の事業者	林業のコスト低減や、原木が高値で取引される環境整備のため、制度資金の融資により、事業者の取組を支援する	55,935	114,747	林業課
4	林業普及指導事業	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、特用林産物生産者、林業従事者、市町村等	林業技術の向上、経営の合理化・規模拡大、担い手の育成・確保、適正な森林整備の推進等により森林経営の収益を向上させる。	13,585	12,439	林業課
5	中山間地域の農林試験研究推進事業	農林業者、林業経営体、木材関連業者等	中山間地域における農業、畜産業及び森林・林業に関する試験研究を実施し、得られた成果(新技術等)が着実に効果的に現場に移転・定着・活用されるよう、農林業者、農林関係事業者等に対する情報提供並びに関係機関と連携した効率的な技術指導を行う。	49,881	60,586	林業課
6	県有林整備事業	県民	森林資源の育成と、公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を実践することにより持続的な森林経営の普及・啓発を図る。	11,134	12,766	林業課
7	県行造林事業	県行造林地契約者	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。	5,900	8,034	林業課
8	林業・木材産業成長産業化対策事業	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業者	路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力の向上を図る。	990,626	2,691,936	林業課
9	循環型林業に向けた原木生産促進事業	森林経営者(森林所有者、林業事業者)	森林所有者の伐採意欲を喚起し、利用期を迎えたスギ・ヒノキ・マツの主伐を促進し、原木増産を図る。	86,203	97,616	林業課
10	県産木材利用促進事業	・建築士、工務店 ・製材工場等	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す	0	85,200	林業課
11	製材力強化対策事業	県内製材工場	製材力の強化による製材用原木の需要拡大	0	46,290	林業課
12	意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業者	①林業就業者数の増加(R6年到達目標:1,072人) ②新規就業者確保のへスアップ(年70人から80人へ) ③定着率の向上(5年定着率60%を70%へ)	79,335	248,950	林業課
13	県民参加による森づくり事業	県民参加による森づくり事業	森づくりの活動等に積極的に参加してもらい、森林・林業への理解を深めてもらう。	1,476	1,476	林業課
14	緑化推進事業	県民	森林の保全、緑化に対する意識を醸成する	5,536	6,382	林業課
15	水と緑の森づくり事業	県民	荒廃森林を緑豊かな森へ再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、森林の様々な恵みを享受してもらおう。	368,717	398,441	林業課
16	全国植樹祭実施事業	県民	森林の保全緑化に対する意識を醸成する	252,593	561,857	林業課
17	森林林業体験活動推進事業	県民	森林とふれあうことを通じて森林に対する理解を促進する	41,977	62,527	林業課
18	森林整備地域活動交付金事業	森林所有者及び林業事業者	森林施業地を集約化し、計画的かつ一体的な森林施業を実施	27,131	31,130	森林整備課
19	新たな森林管理システム推進事業	・市町村	・新たな森林管理システムの円滑な運用	14,284	12,000	森林整備課
20	森林計画樹立事業	①県 ②市町村 ③林業事業者、森林所有者等	①②③県の森林施策の方向等の理解と計画に沿った行動 ②市町村森林整備計画の樹立(変更) ③森林経営計画の作成、計画に沿った森林施業等実施	7,515	14,037	森林整備課
21	造林事業	森林所有者	一貫作業や低密度植栽により再造林の低コスト化を実現する	877,804	1,167,206	森林整備課
22	林業種苗供給事業	苗木生産者	一貫作業の推進に必要なコンテナ苗の得苗率向上と育苗コストの縮減を図り、裸苗との価格差を解消	22,145	25,068	森林整備課
23	間伐小径木搬出促進事業	森林所有者	再造林の低コスト化	0	6,100	森林整備課
24	林道事業	・森林所有者及び森林組合等の林業事業者	・木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林道専用道及び林道を整備する	2,383,500	2,974,114	森林整備課
25	しまねの林業支援寄附金活用事業	林業事業者、森林所有者等	企業等からの寄附金を活用して、農林大学の実習用高性能林業機械の整備など、さらなる林業振興に向けた対策を講じる。	1	5,001	森林整備課
26	森林病害虫等防除事業	森林所有者	多面的機能を発揮する森林の保全	34,545	28,036	森林整備課
27	保安林整備管理事業	県民	水源のかん養、山地災害の防止など、特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定し、県民の生活環境を守り維持する。	35,847	36,808	森林整備課
28						
29						
30						

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(農林漁業者等)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す		44,879	51,119
			うち一般財源 (千円)	41,807	50,355
今年度の取組内容	令和2年度から6年度までを期間とする島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的・集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及を目指していくため、喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分をより高める。 新規研究課題の構築、継続課題の効果的・効率的な推進を図るため、課題検討等の手続の簡素化を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	島根県農林水産基本計画に重点推進事項の推進に資する研究に重点化することを明記し、予算を優先的に配分することとした。				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	I-1-1(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業産出額の増加額(平成28年との比較)【前々年度1月～前年度12月】	目標値						100.0	億円	単年度値
		実績値	-17.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	原木生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		654.0	669.0	685.0	700.0	714.0	千㎡	単年度値
		実績値	623.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち政策推進研究課題(農林水産業の振興を図る上で喫緊の行政課題について、より早期・迅速に解決するために必要な研究課題(重点推進事項の目標達成に直接的に資するもの) 令和元～3年度:3課題、令和2～4年度:8課題 ・政策推進課題への予算配分割合(一般財源ベース) 令和2年度:27.8%(会計年度任用職員人件費除きベース) 参考:令和元年度:9.9%(人件費込みベース)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業産出額等の拡大に向け、現場での研究成果の速やかな普及・定着を進めるため、政策推進課題研究で現場タイアップ研究を進めるなど、具体的な事業推進とのセットでの取組に着手した。</li> <li>政策推進研究課題への予算配分を前年度より高めた。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の施策や目標数値との関係性が明確でなく、研究の成果が必ずしも施策の推進や課題の解決につながっていない。</li> <li>スピード感がなく、現場への普及・定着を見据えた研究設計・仕掛けが不十分である。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>試験研究の成果を政策課題の解決につなげるというより、研究機関での課題意識、課題の継続性や現場からの要望に基づき研究テーマを設定してきたため。</li> <li>速やかに現場への普及・定着に取り組む必要があるという意識が弱いため。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進や目標の達成に資する研究にさらに予算を重点配分し、これらの研究により重点的・集中的に取り組む。</li> <li>同計画の目標達成に向けて試験研究の取組がもたらす効果を明確にして研究目標を位置づけ、試験研究に取り組む。</li> <li>国や他県、民間研究機関などの研究成果の取入れや農林漁業者・普及部門と連携した具体的な事業推進とセットでの取組、マーケットインの視点の導入、技術移転先の意向を見込んだ課題設定などを推進し、現場への速やかな普及・定着を図る。</li> </ul>

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農林水産試験研究推進事業
---------	--------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値	27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値	
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—			%
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			%
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			%
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			%
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			%
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			%
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			%
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			%

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 林業課

事務事業の名称		林業公社支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公益社団法人 島根県林業公社	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	林業公社を支援し、経営の安定化を図るとともに、適切な森林管理により森林の持つ多面的機能の発揮と良質な木材の生産が可能な森林資源の充実を図る。		843,168	874,219
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業公社経営林の適正な管理を推進し、県産材の安定供給と公益的機能の発揮を図るため、森林整備や運営に必要な資金の貸し付けを行う。(開始年度:S40)</li> <li>・林業公社経営林の長伐期施業転換をはかるため、分収林契約の期間延長及び変更登記資金の支援を行う(開始年度:H15)</li> <li>・林業公社経営林の不成績林処理を進めるため、分収林契約の解除及び日本政策金融公庫への繰上償還に必要な資金の支援を行う(開始年度:H15)</li> <li>・林業公社の健全な事業運営確保のため、指導監督、立入検査を実施する。(開始年度:S40)</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公社造林地での主伐事業の計画的な実施のため、3年先までの事業実施に係る提案及び2年程度の契約期間設定による提案についても採択を拡充。木材生産コストの更なる低減を図るため、国の有利な補助事業を活用し、基幹となる林業専用道開設の支援を実施。</li> </ul>				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		主伐事業面積は、H29:135ha、H30:84ha、R1:125haと推移 事業採択箇所数は、H29:11カ所、H30:8カ所、R1:12カ所と推移								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に配慮した小面積皆伐による主伐事業は、H30は減少したが、提案事業の採択要件を拡充したことにより事業採択面積が増加した。</li> <li>・松くい虫被害跡地の不成績林等、将来的に収益が見込めない森林の一部について、公庫借入金の繰上償還を実施したことにより利息の軽減が図られた。</li> <li>・分収造林事業の契約期間の延長(長伐期変更契約)の完了や主伐事業に不可欠な路網整備を積極的に実施したことにより、主伐事業の条件が整った団地数が増加した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画量を確保するため、多くの事業地を対象とした主伐事業の入札(事業提案募集)を実施しているが、事業者からの応募数が少なく、応募のあった事業地についても収益面から不落となる場合がある。</li> <li>・計画に対して、伐採面積あたりの木材生産量および収益が低い事業地がある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内全体の木材生産量は増加傾向にあり、公社事業地以外での伐採事業も増えていることから、事業者の労働力には限界がある。</li> <li>・公社の主伐事業は環境に配慮した小面積皆伐により実施しているため、これに適した作業システムが定着していない。また、木材の搬出に必要な路網整備が不十分で収益確保が困難な事業地も多くある。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業公社の取り組み、主伐事業を中心とした収益改善や不成績林の解約等による経営改善に対し、以下の支援を行うとともに、国への支援要請を引き続き行っていく。</li> <li>① 林業の魅力向上・就労環境等改善対策による新規就業者確保や事業者への研修等の担い手対策実施</li> <li>② コスト低減を図るため、効果的な路網整備を行う</li> </ul>



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		林業・木材産業制度資金融資事業			
目的	誰(何)を対象として	林業者、林業・木材産業の事業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	林業のコスト低減や、原木が高値で取引される環境整備のため、制度資金の融資により、事業者の取組を支援する		55,935	114,747
			うち一般財源 (千円)	3	18
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>林業のコスト低減に資する高性能林業機械等の導入を支援</li> <li>原木が高値で取引されるため、製材用原木の需要を増加させるための製材工場の新設・規模拡大の支援</li> <li>林業就業者の定着強化を図るため、林業事業者の魅力向上につながる活動を支援</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>「島根林業魅力向上プログラム」への参加を促し、事業拡大や収益性の向上などに積極的に取り組む林業事業者を増加させ、労働条件の改善、就労環境の改善に向けた取組を支援する。</li> </ul>			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千㎡	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>林業木材産業改善資金の貸付実績は、H29:5件(60,000千円)、H30:5件(56,670千円)、R1:4件(26,890千円)</li> <li>木材産業等高度化推進資金の貸付実績は、H29、H30、R1とも0件</li> <li>木材協同組合育成資金の貸付実績は、H29:3件(116,000千円)、H30:2件(91,000千円)、R1:2件(88,000千円)</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業事業者による原木増産の取組が広がり、木材生産のための機械購入に必要な資金利用が3件(グラップル1、フォワーダ2)</li> <li>林業事業者による林業労働の安全衛生施設や、森林施業の集約化に必要な施設が1件(人員輸送車・ドローン)</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業事業者全体では、事業量を増加させる傾向にあり、更なる原木増産に向けた生産基盤整備(生産機械の導入等)などに対する資金活用の働きかけを継続</li> <li>林業事業者は、事業量拡大に向け就業者の増員を計画しているが、就業環境改善に係る融資の要望が少ない状況</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業事業者における就労環境等は、他産業に比べ劣る点も多く、林業事業者の魅力が十分に発信されず、林業を就職先の候補としなかったり、就職しても早期に退職するケースが多い。</li> <li>林業事業者の就労環境改善などに対する、制度資金のPRが十分でない状況。</li> <li>林業事業者が魅力向上プログラムに沿って行う取組を促進する視点から、「経営方針の明確化」、「魅力アップ」、「労働条件・就労環境の改善」への活用PRを強化。</li> </ul>





# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		林業普及指導事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、特用林産物生産者、林業従事者、市町村等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	林業技術の向上、経営の合理化・規模拡大、担い手の育成・確保、適正な森林整備の推進等により森林経営の収益を向上させる。		13,585	12,439
今年度の取組内容	・農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成を図るため、森林所有者、森林組合、素材生産事業者、製材事業者等に対する森林・林業に関する技術の普及、指導及び情報提供、地域の実情に適合した技術体系の定着支援 ・林業普及員の育成				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・農林水産基本計画に示されている重点推進事項の目標達成を図るため、「島根県林業普及指導実施方針書」に基づき各推進項目の課題と普及対象を明確にしつつ、それぞれの普及対象に積極的に関与しながら、普及活動を行う。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県内原木生産のうち製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		14.0	15.0	15.0	16.0	17.0	%	単年度値
		実績値	12.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・林業普及員等の資質向上研修や分野ごとの専門研修を実施するとともに、国が実施する中央研修にも積極的に林業普及員等を派遣した。 県の研修73人 国の研修18人								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・林業事業者への高性能林業機械の効率的な利用指導により、稼働実績が上がり労働生産性の改善が見られた。併せて作業道開設も進み原木の供給体制が整いつつある。 ・林業事業者への雇用要望調査の実施、高校への県立農林大学校生募集の情報提供等を通じて、雇用主と就業希望生との橋渡しにより、林業関連就業への相互理解につなげた。 ・技術職員研修を行い、林業普及員資格取得を促進した。 R1年度林業普及指導員資格試験合格者 一般林業:7人
課題分析	① 課題	・原木生産と再生林の低コスト化を進める中で、伐採者と造林者との連携や効率的な人員・機械の配置など改良の余地があり、これへの対応が必要。 ・主伐の推進により原木生産は拡大されているが、森林所有者にとって最も収益率の高い製材用原木の県内需要は伸びていない。
	② 原因	・これまでの作業は、「伐採」と「植栽」が切り離して行われてきたため、連携する相手毎に何をどこまで行うのか決めることが難しい。 ・製材工場の多くは小規模・零細であり、規模拡大を図る状況ではない。 ・人口減少等から県内の住宅需要は横ばい。
	③ 方向性	・伐採者と造林者の連携を進めるため、林業普及員も加わり個別に打ち合わせ・現場目合わせを繰り返し、事業者間のルールを決める。 ・伐採林の低コスト再生林・短伐期化などのための新技術の導入とそれを効果的に指導できる林業普及員の育成が必要。 ・製材工場の新設や規模拡大、製品のさらなる高品質化、県外への販路拡大などの取組について支援を強化する。 ・林業普及員を中心とした林業関係職員に、新技術・知識・マネジメントを研修等により習得させレベルアップを図り、その技術・知識を活かし問題の解決を図る。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		中山間地域の農林試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	農林業者、林業経営体、木材関連業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中山間地域における農業、畜産業及び森林・林業に関する試験研究を実施し、得られた成果(新技術等)が着実かつ効果的に現場に移転・定着・活用されるよう、農林業者、農林関係事業者等に対する情報提供並びに関係機関と連携した効率的な技術指導を行う。		うち一般財源 (千円)	49,881
今年度の取組内容	【資源環境技術の開発】中山間地域における米や野菜の栽培技術や、和牛の放牧技術などに関する試験研究を実施 【きのこ・特用林産技術の開発】県オリジナルきのこ品種の開発・育成技術や、クロモジ等特用樹の栽培技術などに関する試験研究を実施 【鳥獣対策技術の開発】特定鳥獣に関するモニタリングや、農林作物被害の回避技術などに関する試験研究を実施 【森林保護育成技術の開発】伐採・再造林のコストの削減に向けた一貫作業の体系化や早生樹の植栽・施業管理試験、コンテナ苗等育苗技術に関する試験研究を実施				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	喫緊の行政課題を早期・迅速に解決するために必要となる研究を行う「政策推進課題」として、品質に応じた原木の取引に活用する「原木段階での強度選別と県産A材を活用した無垢横架材の開発」、再造林コストの削減に繋がる「山で良く育つヒノキ等コンテナ苗を効率的に生産する技術の確立」の2課題を採択				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	再造林コスト18%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	【資源環境】トマト生産者の収益力を向上させる、2期作や高収益型品種の安定生産技術を確率 【きのこ特用林産】既存品種を維持させるための菌株作成などを進めるとともに菌株を産地へ配布。特用樹栽培マニュアル作成に必要なデータ収集 【鳥獣対策】モニタリングによる特定鳥獣の生態動向を把握 【森林保護育成】早生樹導入に向けた試験地でのデータ収集。再造林コストを低減する一貫作業の高度化に向けた工程調査とパターン分析 【木材利用】スギ大径材側板を活用するCLT製造技術を確立。製造方向・乾燥スケジュール・強度特性をまとめたマニュアル作
課題分析	① 課題	・現場条件に応じた一貫作業の方法やコンテナ苗の安定した生産技術が確立できていない ・森林所有者への利益還元を増やすためには、県内の製材工場がより高品質かつ高付加価値の木材製品を出荷することが重要
	② 原因	・連携して一貫作業を実施する伐採者と造林者の役割分担や現場での効率的な作業が確立していない ・コンテナ苗生産が始まってから間もないことから、安定した生産技術が確立していない ・年々増加するスギ大径材を有効に製品利用する手法が少ない
	③ 方向性	・再造林のコストを抑制するために、一貫作業の施業技術の高度化、コンテナ苗の安定生産技術について調査研究し、現場での普及を図る。 ・県内木造住宅の横架材については県外産や外材製品の利用割合が高いため、スギ大径材の製品性能を明らかにし利用を促進する。 ・県内製材工場が大径化したA材原木を大断面に加工できる技術を開発し、これまで木造化が見送られて木材非住宅建築物での木材製品利用の拡大を図る。



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県有林整備事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どのような状態を目指すのか	森林資源の育成と、公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を実践することにより持続的な森林経営の普及、啓発を図る。		11,134	12,766	
今年度の取組内容	県有林管理・経営計画に基づき、森林施業の実施、林産物の生産、林内路網など県有林施設の維持管理を行うと共に、模範的な森林管理・経営を実践する県有林を利用する研修等を通じて、林業関係者への普及、啓発を図る。今年度は10haの搬出間伐を実施予定であり、1,200mの森林作業道を開設し、木材生産量は850m <sup>3</sup> を見込んでいる。また、農林大学校、林業労働力確保支援センター等が主催する各種研修の場として利用する。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	事業実施に合わせて、搬出間伐や森林作業道開設にかかる測量など実務にもとづいた研修を受けてもらう。					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県有林事業は5年間を1期とする管理・経営計画に基づき実施している。令和元年度における木材生産目標が662m <sup>3</sup> であったのに対し、実績は825m <sup>3</sup> と大きく上回った。県有林では林道19本(30, 663m)、作業道8本(6, 380m)、遊歩道17本(36, 270m)を維持管理している。また、令和元年度における県有林での林業普及研修等では延べ194人の参加があった。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理・経営計画に基づき、令和元年度では搬出間伐を13ha、森林作業道を3,164m開設し、森林資源の育成と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を実践した。</li> <li>木材販売収入と林産物販売収入を合わせて約634万円の売り上げとなり、県の木材生産増大に寄与した。</li> <li>研修等を行うことにより、県内の林業事業者の受講者の技術向上に寄与した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	研修が実施できる箇所が減ってきており、森林組合や林業事業者の現場職員の適切な森林管理に向けた技術向上に十分には応えられていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	研修主催機関等と情報共有しながら、当年度の事業実施予定地を研修用フィールドとしてうまく活用するなど、効率的な森林整備と森林組合や林業事業者の現場職員の技術向上を図る。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県行造林事業			
目的	誰(何)を対象として	県行造林地契約者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。		5,900	8,034
			うち一般財源 (千円)	0	1,720
今年度の取組内容	県行造林契約に基づき、契約期間満了まで森林の管理を行う。造林契約に基づく立木処分を行うため、契約期間を令和6年度まで延長した山林1件について、入札手続きを行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	伐採が適切に実施されるよう入札によって決定された伐採業者と十分連携する。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		契約満了に伴う手続きを行う契約地で、立木販売代金864万円/5.58haで落札された。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各契約地において、契約期間内に適切に契約満了の手続きが実施できた。
課題分析	① 課題	・立木評価の算定をした際、評価額がマイナスとなり無償解除となる契約地が多く、土地所有者やパルプ会社に分収金を還元することが難しい。
	② 原因	・契約時より木材の市場価格が下がっており、当初想定していた収益が見込めない。 ・急傾斜地が多いなど地形的に木材生産に不利な場所が多く、木材の伐採・搬出経費がかかる。
	③ 方向性	・伐採経費については、現地を確認するとともに複数の素材生産業者に意見を聞くなどして伐採搬出経費を下げる作業システムの導入など契約者へ分収金が還元できるよう検討する。 ・立木評価については、製紙用やバイオマス燃料用など用材以外の多様な利用方法や販路も踏まえて、収入額の増加につながるよう検討する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		林業・木材産業成長産業化対策事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業体		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力の向上を図る。			990,626	2,691,936
今年度の取組内容	島根創生計画及び島根県農林水産基本計画の取組を進めるため、原木生産や再造林の低コスト化、製材力の強化を図る必要がある。 そのため、間伐実施、作業道整備、高性能林業機械等の導入、木質バイオマス加工施設の整備など林業・木材産業の基盤を支援し、森林経営の収益力向上を図る。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	林業事業体や木材加工事業者の5ヵ年計画づくりを通じ、将来の事業展開に役立つ補助事業や技術情報等の提供を行っている。					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	高性能林業機械の導入台数【当該年度4月～3月】	目標値		207.0	214.0	221.0	228.0	235.0	台	累計値
		実績値	199.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		原木生産量 R1 623千㎡ 現状維持 当該事業による主な実績 間伐実施560ha(対前年比65%)、作業道整備136km(対前年比74%)、高性能林業機械等導入3台(対前年比150%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・林業事業体では、路網整備や高性能林業機械の導入等により、原木生産や再造林の低コスト化が徐々に進むとともに、生産した原木が木材加工施設や木質バイオマス利用施設へ安定して供給されることで、人工林1ha当たりの植林から伐採までの1サイクルの生産コストを1%削減することができた。 ・また、原木生産量は増産基調を維持しており、原木自給率は43%で1ポイント上昇した。
課題分析	① 課題	・林業事業体では、資源の充実した区域を設定し、林業專業道の集中開設や伐採作業の集約化による低コスト作業の取り組みが不足している。 ・一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林の取り組みがは進みつつあるが、充分ではない。 ・生産された原木が、適切な仕分けが行われず、最も取り引き価格の高い製材用原木への出荷割合が低い。
	② 原因	・開設単価の高い林道整備に偏重してきたため、開設延長が伸ばせず、高性能林業機械を効率的に稼働させる環境が整わなかった。 ・一貫作業に有効なコンテナ苗の供給体制や低密度植栽に対する森林所有者の理解が進んでいなかった。 ・製材工場が減少し、業界が縮小するなか、製材工場が求める原木を供給する体制が整備されていなかった。
	③ 方向性	・林業事業体が原木の生産コストの徹底した低減を図ることで、森林経営モデルを黒字に転換し、森林所有者が積極的な森林経営を志向する環境を整える。 ・低コスト再造林を進めるため、植栽本数や作業工程の見直し、森林所有者が意欲的に原木生産に取り組める環境を整える。 ・製材工場の新設や規模拡大により、製材用原木の取り引きを拡大させる環境を整える。





# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		循環型林業に向けた原木生産促進事業			
目的	誰(何)を対象として	森林経営者(森林所有者、林業事業者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林所有者の伐採意欲を喚起し、利用期を迎えたスギ・ヒノキ・マツの主伐を促進し、原木増産を図る。		86,203	97,616
			うち一般財源 (千円)	86,203	83,216
今年度の取組内容	利用期を迎えた立木の伐採と再造林を促進し、製材用原木の出荷量拡大を図るため、森林経営者等に対して製材用原木の出荷割合に応じた搬送経費及び原木生産の低コスト化に資する高性能林業機械等の新規導入経費を助成。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	製材力の強化により森林経営の収益力を向上させるため、A材の出荷割合を高めるよう、製材用への出荷割合により補助額に差を付けた。 原木生産の低コスト化を図るため、高性能林業機械等の新規導入に対する助成を創設した。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		林業事業者等は原木増産に積極的に取り組み、生産量が増加、自給率も徐々に上昇している。 H23 … H28 H29 H30 R元 原木生産量(千m <sup>3</sup> ) 314 … 527 608 628 623 原木自給率(%) 24 … 40 40 42 43								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>この事業の創設を契機に、森林所有者の伐採(主伐)意欲や主伐作業を実施する林業事業者の原木増産への意欲が徐々に高まり平成24年以降原木生産量が増加した。</li> <li>大口需要先の合板工場への計画的・安定的な原木供給に向けた取組みも定着してきた。</li> <li>木質バイオマス発電所への燃料用チップの安定供給も定着してきた。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点</li> <li>・民有林の多くが主伐期(利用期)にあるなか、木材価格の低迷等により依然として森林所有者の伐り控えが見られる。</li> <li>・木材の需給ギャップ(需要&gt;供給)に改善傾向は見られるものの、不足分を他県産原木で補っている。</li> <li>・主伐による原木生産が拡大しているにもかかわらず、森林所有者にとって最も価格が高い製材用原木の県内需要は伸びていない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材価格の低迷や基盤の未整備により、十分な伐採収入が確保できない現場がある。</li> <li>・伐採跡地への再植林、保育経費の負担が大きい。</li> <li>・原木生産に関わる十分な人員が確保できていない。</li> <li>・県内の多くの小規模・零細な製材工場は、後継者問題や工場設備の老朽化など様々な課題を抱えており、ニーズに応じた高品質・高付加価値製品の製造ができない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林所有者の伐採意欲を継続的に喚起するための支援を継続するとともに、原木増産に不可欠な路網整備や高性能林業機械の導入等、基盤整備の支援も行う。</li> <li>・林業事業者では、技術力の高い技術者の確保・育成を図るとともに、生産コストの縮減を進め、伐採収益を確保していく。</li> <li>・また、林業従事者の処遇改善と増員対策を実施していく。</li> <li>・原木の取引価格が最も高い製材用原木の需要を増やし、出荷割合を高めるため、仕分け機能の強化など原木流通体制の強化や製材工場の新設、既存工場の規模拡大・機能強化等に取り組んでいく。</li> </ul>



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県産木材利用促進事業			
目的	誰(何)を対象として	・建築士、工務店 ・製材工場等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す		うち一般財源 (千円)	85,200
今年度の取組内容		県産木材の県内需要拡大に向け、県内の工務店や建築士による県産木材の積極的な使用を後押しする制度を創設し、県産木材を納材する製材所とグループ化を図る。また、住宅については県産木材の使用量に応じて工務店に助成するとともに、民間非住宅については木造設計によるかかりまし経費を建築士に助成し、県産木材を積極的に使用する工務店や建築士を増やす。県産木材製品の県外における需要拡大に向け、県外の展示会への出展や商談等の取組を支援する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		支援対象を施主から建築士・工務店への変更及び非住宅建築物の設計支援を新たに加えた。			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千m <sup>3</sup>	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		45.9	46.7	47.4	48.0	50.0	%	単年度値
		実績値	46.9							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度の住宅着工戸数は4,177戸、うち木造3,348戸で木造率80%(昨年76%)で全国平均と比べ22ポイント高(昨年19ポイント) 製材工場の木材製品出荷量は、63千m <sup>3</sup> (対前年2千m <sup>3</sup> 増) 製材工場の木材製品出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合 46.9%(対前年2.6%UP) 製材品の県外への出荷額 22.3億円(対前年0.5億円UP)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・木造住宅の建築数は堅調に推移し、県産材の需要拡大に繋がった。 ・木材製品の出荷量は近年6万m <sup>3</sup> 台で横ばいとなっているが、高品質・高付加価値木材製品の出荷割合及び県外への出荷額は増加した。 ・特に平成24年度に県も参画して設立した木材製品県外出荷しまね事業体連合による首都圏・関西圏での展示・商談会に出展することで認知度を向上させ、県外への木材製品の出荷量を伸ばしている。
課題分析	① 課題	・県産材利用を積極的に提案できる建築士や工務店は少ない。 ・県外への販路開拓や競争力を持った高品質・高付加価値木材製品の生産体制の強化が必要である。
	② 原因	・建築士や工務店が求める品質・価格の県産材製品を安定して供給する体制が不十分である。 ・製材工場のグループ化など、県外からの受注に対応できる体制が不十分である。
	③ 方向性	・「しまねの木」いきいき暮らし応援事業において、積極的に県産木材を使うよう建築士・工務店の認定制度を創設し、さらに認定建築士・工務店と製材工場のグループ化を進めながら、木造住宅等における県産木材の利用を高めて行く。 ・海外を含む県外需要に対応した競争力を持った木材製品の生産体制を整備するとともに、首都圏・関西圏等への販路開拓を継続するほか、インターネット等新たな販売促進活動を推進する。

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県産木材利用促進事業
---------	------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

No.	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値	実績値
3	製材品の県外への出荷額【前年度1月～当該年度12月】	令和元年度	24.5	25.8	27.2	28.5	31.2	億円	単年度値		
		令和2年度	22.3								
		令和3年度	—	—	—	—	—				
4	県産木材を積極的に使用する「しまねの木活用工務店」の認定数【当該年度3月時点】	令和元年度	35.0	42.0	50.0	57.0	65.0	社	累計値		
		令和2年度	(新規事業)								
		令和3年度	—	—	—	—	—				
5		令和元年度									
		令和2年度									
		令和3年度	—	—	—	—	—				
6		令和元年度									
		令和2年度									
		令和3年度	—	—	—	—	—				
7		令和元年度									
		令和2年度									
		令和3年度	—	—	—	—	—				
8		令和元年度									
		令和2年度									
		令和3年度	—	—	—	—	—				
9		令和元年度									
		令和2年度									
		令和3年度	—	—	—	—	—				
10		令和元年度									
		令和2年度									
		令和3年度	—	—	—	—	—				

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		製材力強化対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県内製材工場	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	製材力の強化による製材用原木の需要拡大		うち一般財源 (千円)	
今年度の取組内容	製材工場の新設や規模拡大を推進するため、製材工場候補地の環境影響調査、原木供給可能量調査、交渉アドバイザー設置など、原木安定供給や用地の確保をスムーズに進める取り組みを実施。 県内製材工場における施設整備及びJAS認定取得を支援し、各製材工場の機能を強化するとともに、製材工場間の連携等グループ化を進め、製材品の生産・出荷体制を強化。 ウッドコンビナートの構築を地域で進めるため、川上から川下の林業・製材関係者との協議・検討等を推進。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	製材工場の新・増設または誘致を推進するため、用地確保等スムーズに進むようソフト支援等の制度を創設した。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内原木生産のうち製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		14.0	15.0	15.0	16.0	17.0	%	単年度値
		実績値	12.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千㎡	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		製材工場の木材製品出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合 46.9%(対前年2.6%UP) 製材品の県外への出荷額 22.3億円(対前年0.5億円UP)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>製材工場の原木需要量は、現状を維持している。</li> <li>製材工場の木材製品出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合は、施設の修繕などの取り組みにより増加した。</li> <li>平成24年度に県も参画して設立した木材製品県外出荷しまね事業体連合が首都圏等での展示・商談会に積極的に参加し、認知度を向上させたことから、県産木材製品の県外出荷額は増加した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>原木を大量に消費する合板工場や木質バイオマス発電所への供給が増加し、原木生産体制が強化された一方で、最も高い価格で取引されている製材用原木の県内での需要先(製材工場)が不足している。</li> <li>県外工務店等からの大量受注や特殊な加工製材品の注文に応える体制が不十分で、商機を喪失することもある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の製材工場は年々減少しており、また小規模なものが多く、将来の木材需要の不透明さから規模拡大に消極的で工場数は年々減少しており、県内製材工場の製材能力が原木供給量の増加量に追いついていない。</li> <li>製造工場間のグループ化等による大量注文等に応える調整・供給体制が整備されていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>各製材工場の機能を強化するとともに、製材工場間の連携等グループ化を進め、製材品の生産・出荷体制を強化する。</li> <li>ウッドコンビナート(複数の林業事業体や製材工場が連携し、地域ぐるみで伐採から製材加工までの取組が拡大される仕組み)の構築を地域で進めるため、川上から川下の林業・製材関係者との協議・検討等を推進する。</li> <li>製材工場の新・増設または誘致を推進するため、用地確保等スムーズに進むようソフト支援等の制度を活用し、原木安定供給や用地の確保をスムーズに進める取り組みを実施する。</li> </ul>

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	製材力強化対策事業
---------	-----------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

No.	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値
3	原木買取額5%アップを達成した事業体の割合【当該年度4月～3月】	令和元年度	50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		令和2年度	29.0							
		令和3年度	—	—	—	—	—			
4	新設した製材工場数【当該年度3月時点】	令和元年度						工場	累計値	
		令和2年度	0.0							
		令和3年度	—	—	—	—	—			
5		令和元年度						%		
		令和2年度								
		令和3年度	—	—	—	—	—			
6		令和元年度						%		
		令和2年度								
		令和3年度	—	—	—	—	—			
7		令和元年度						%		
		令和2年度								
		令和3年度	—	—	—	—	—			
8		令和元年度						%		
		令和2年度								
		令和3年度	—	—	—	—	—			
9		令和元年度						%		
		令和2年度								
		令和3年度	—	—	—	—	—			
10		令和元年度						%		
		令和2年度								
		令和3年度	—	—	—	—	—			



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県民参加による森づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県民参加による森づくり事業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森づくりの活動等に積極的に参加してもらい、森林・林業への理解を深めてもらう。		1,476	1,476
			うち一般財源 (千円)	1,476	1,476
今年度の取組内容		①県民自らが活動を企画提案し参加することができるように、水と緑の森づくり税を財源として、森林整備や県産木材の利用、森林環境学習などの取組に対し交付金を交付する。(みーもの森づくり事業) ②森林環境学習や体験学習の開催にあたり、県からの委託を受けたしまね森林活動サポートセンターが、支援を必要とする方に対し専門家(森づくりサポーター)を派遣する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・次世代を担う子ども達の森林や林業への関心・意識を高めるため、森林教室や体験活動を積極的に支援する。			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値		86.0						
		達成率		—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		みーもの森づくり事業県民参加者数は、H29:8,198人、H30:9,361人、R1:12,800人と推移								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みーもの森づくり事業において、申請時期を早めることにより、早い時期から事業に着手できるようになった。新たに活動に取り組む団体もあり、森林に対する県民理解の促進に繋がっている。</li> <li>・みーものスクールでは、県内42の小中学校で森林教室が開催され、次世代を担う子ども達への森林環境教育が進んだ。</li> <li>・森林活動サポートセンターからは、25団体に対して183人のサポーターを派遣し、森づくり活動などへの支援を行った。</li> </ul>
課題分析	① 課題	・活動団体数は例年並みで、新規団体の申請もあるものの参加者数は1万人程度に留まっている。
	② 原因	・地域の森林や身近な竹林を整備したいという申請者の思いや意識はあるが、活動団体が小規模であったり高齢者が多い団体であるケースが多い。伐採作業などは専門業者への委託することが多いため、参加者が直接作業する部分が一部となっている。
	③ 方向性	・みーもの森づくり事業を申請する団体においては、申請団体だけでなく、周辺の住民や団体を巻き込んで取り組むような広報、PRの仕方をアドバイスするなどして活動の輪を広げるよう努める。また、申請団体に対して、活動の技術的支援者として森づくりサポートセンターを活用するよう助言する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		全国植樹祭実施事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	森林の保全緑化に対する意識を醸成する		252,593	561,857	
			うち一般財源 (千円)	210,767	520,434	
今年度の取組内容	○1年延期となった植樹祭が、完全な形で実施できるよう準備を進める ○新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催計画の検討を行う ○式典会場及び植樹会場の適切な維持管理を実施する ○情報発信を行い植樹祭への機運醸成を図る					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	「御収穫行事」については関係機関との調整を図り、実施計画に反映させた テーマソングのSNS発信及び県庁内放送、カウントダウンイベント等の実施による情報発信情報の発信を行い機運醸成を図った					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	造林に占めるコンテナ苗の利用割合【当該年度4月～3月】	目標値		18.0	21.0	24.0	30.0	41.0	%	単年度値
		実績値	17.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○全国植樹祭の開催に向け下記事項等の情報発信を行い、森林の保全、緑化に対する意識の醸成に寄与することができた ・開催日が決定し、200日前・100日前カウントダウンイベントを実施、100日前記念イベントでは、2000人が来場 ・式典行事で全国初となる「御収穫行事」を盛り込んだ実施計画を作成し2月にHPで公表、大会で循環型林業を通じて実現する「緑の循環」を進める方針について情報を発信 ・10月には、県内の一般参加者募集を行い、募集人数の約3倍が応募
課題分析	① 課題	全国植樹祭が1年延期に伴い、来年までの開催に向けた機運の維持が必要
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 新型コロナウイルス感染症によりイベント開催が制限されており、PR機会が減少
	③ 方向性	国が示す「イベント開催制限の段階的緩和の目安」を注視しながら、植樹祭開催計画及び新型コロナウイルス対策を検討イベント開催が制限される中、HPやFacebookなどによる情報発信を行い機運醸成を図る

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 林業課

事務事業の名称		緑化推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林の保全、緑化に対する意識を醸成する		5,536	6,382
			うち一般財源 (千円)	5,536	6,382
今年度の取組内容	①緑化相談への対応、緑化研修会の実施(緑化センター) ②水と緑の森づくり事業における情報発信や、(公社)島根県緑化推進委員会の会員としての緑化推進による森林や緑化に対する普及啓発を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	①ふるさと森林公園の設立目的である、「森とのふれあい」、「研修の場」として充実した活用を図るため、森林・林業への関心、管理知識技術の程度に応じて、入門・初級・中級別に公園を3つのゾーンに区分けすることとした。 ②全国植樹祭の開催機会を活かして、緑化活動の積極的なPRと緑化功労者の表彰の取組を行い、普及啓発活動を強化する。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		普及啓発イベント参加者数は、H29:316人(11回)、H30:321人(11回)、R1:271人(10回)と推移								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①緑化C:緑化見本園の樹木ネーム標識を付け替え、歩道・排水路の改修を行った。来園者の利便性が向上したほか、利用の安全性や学習機能が一層充実した。 ②植樹体験や伐採現場見学など親子で参加できる普及啓発イベントを企画したところ、271人の参加者があった。
課題分析	①課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①緑化木の適切な管理に加え樹木名盤の更新や歩道の維持管理が毎年必要となる。また、園内に大径木があり、落枝等による危険性がある。 ②森林への興味や関心等を調査した島根県水と緑の森づくりアンケートによると、森林への興味や関心が「ある」、または「少しはある」という回答をあわせると約71%であったが、必ずしも森林活動といった行動に結びついていない。
	②原因 上記①(課題)が発生している原因	①ふるさと森林公園が開園から20年以上経過し、当初植栽した樹木が成長して大径・高木化したことによって、整枝・剪定などの管理作業について、これまで以上の技術・費用・安全確保が必要となっている。 ②アンケートでは、森林活動に「参加したいと思うが、参加したことがない」理由として、時間がない、機会がない、体力的問題、危険性を感じるが上位を占めている。
	③方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①緑化樹木の成長等に応じた適切、適期の管理作業を行うための技術職員・予算を継続確保するとともに、管理作業を的確、安全に実施するための技能講習の受講、安全作業用具の充実を図る。 ②親子で体験できるイベントの開催や冊子、HPなどの広報活動を通じて、関心の低い世代や親子世代を巻き込み全体の底上げを図るとともに、森林・林業への関心、管理知識技術の程度に応じた活動ができる場の提供を図る。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		森林林業体験活動推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	森林とふれあうことを通じて森林に対する理解を促進する		41,977	62,527	
			うち一般財源 (千円)	39,891	40,612	
今年度の取組内容	ふるさと森林公園: ・適正な公園管理と効果的な公園利用の促進を図る。 ・来園者の安全確保を最優先に、既存施設の計画的な維持・更新、園内樹木の管理を行う。 県民の森: ・森とのふれあいの場として「県民の森ふれあい講座」を14回実施する予定である。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・植栽木の管理コストを軽減するため、植栽木の一部で維持管理が容易になる仕立て方を行う。 ・早くから幹線林道の除雪にとりかかり、来場しやすい環境整備を行う。					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度値
		実績値	960.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		ふるさと森林公園利用者数は、H29:266千人、H30:265千人、R1:246千人と推移 県民の森ふれあい講座参加者数は、H29:233人、H30:279人、R1:275人と推移								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと森林公園は、プロポーザル方式による管理運営委託者を決定し、公園利用の促進と適正管理が図られた。 ・県民の森では、県主催のふれあいイベントが開催され、多くの利用者に森林や自然に親しんでもらっている。
課題分析	① 課題	・森林学習展示館の利用者が減ってきている。施設全体が老朽化しており、突発的な修繕を要する事態の発生により、魅力ある公園として利用するための快適性が低下している。 ・県民の森は積雪の多い地域にあり、幹線林道への融雪時の法面の土砂の流出や、台風、降雨後の落石、落枝の発生により利用者の安全な通行に支障をきたすおそれがある。
	② 原因	・公園全体を利用者が安全、快適に利用できるための施設及び樹木の維持管理についての、整備計画及び管理計画に沿って管理しているが、突発的な緊急対応が必要となる場合がある。 ・日常的な巡視、パトロールを実施する中で確認される注意箇所や今後修繕が必要と想定される箇所がある。
	③ 方向性	・関係機関と連携して利用方法・区域の集中化等の見直しを検討する。来園者の安全確保を最優先として、計画的な既存施設の維持・更新、および園内樹木の管理を行うとともに、緊急性のある修繕・維持管理への迅速な対応と危険察知の体制を確保する。 ・県民の森では巡視、パトロールなどによる施設管理の徹底と小規模災害への迅速な対応による利用者の安全確保に努める。大規模な災害については県土事務所への情報提供と復旧に向け協力する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業			
目的	誰(何)を対象として	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業体	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①林業就業者数の増加(R6年到達目標:1,072人) ②新規就業者確保のペースアップ(年70人から80人へ) ③定着率の向上(5年定着率60%を70%へ)		79,335	248,950
今年度の取組内容	1. 新規林業就業者の確保 ・高校生の就職先に林業が選択肢となるよう、高校生への林業教育を充実させ、農林大学校への進学者数を確保 ・林業就業者確保のための林業事業体のPR活動、農林大学校林業科の学生と林業事業体のマッチング、短期の林業就業体験の実施などを支援 2. 林業就業者の定着強化 ・労働条件、就労環境の改善指導や、事業体の魅力向上につながる活動支援と、技術力の高い就業者の育成				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・農林大学校林業科の定員を20人に倍増させ、施業技術だけでなく、森林経営を学ぶコースを新設 ・県内林業事業体に就業し「しまね林業士」資格を取得した場合、「林業就業促進資金(貸付金)」の償還を最速5年で全額免除とする制度を追加				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度値
		実績値	960.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・新規就業者の5年定着率 60% (R元年度/林業課調べ) ・島根林業魅力向上プログラムに取り組んだ林業事業体数 45社 (R元年度/林業課調べ) ・林業就業者のうち、しまね林業士の登録割合 31% (R元年度/林業課調べ)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・H30に創設した「島根林業魅力向上プログラム制度」に多くの林業事業体が参加 ・林業就業者数(総数)は960人となり、前年度(953人)より増加。 H29年度から10人ずつ増加してきたが、伸び率が鈍化。 ・新規林業就業者数は86人となり、前年度(76人)より増加。 従来の目標である年平均70人の新規就業者は確保。
課題分析	① 課題	・有効求人倍率の高止まり(1.6前後)が続き、全産業的に人材確保が厳しい状況にある ・他産業と比べ、定着率が低い上、年々低下の傾向 ・他産業と比べ、3K(きつい・汚い・危険)のイメージが残っている
	② 原因	ア)就職や進学を控えた県内高校生や求職者に対し、職業としての林業の認知度を向上させる取組 イ)県外の若い世代に対する、他県と差別化が図れるPRや、事業体に関する情報発信が低調 ウ)林業事業体における給与・休暇などの労働条件や福利厚生などの就労環境の改善が遅れている エ)林業事業体の経営が、収益性確保に向けた経営体質、マネジメント人材の育成が遅れている
	③ 方向性	ア)イ)新規就業者の確保と技術力があり、定着率の高い就業者の育成 (農林大学校への進学促進と、県内の事業体へ技術力があり、定着率の高い即戦力となる人材を輩出、県内高校生等に対し林業事業体のPR強化や林業に触れる機会拡大) ウ)林業事業体の魅力向上につながる活動を促進(労働条件、就労環境の改善、事業体の魅力向上) エ)事業体の経営体質強化(専門家による経営指導や新たな取組支援)、リーダー育成のための研修等

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業
---------	-----------------------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	新規就業者の5年定着率【当該年度3月時点】	目標値	64.0	66.0	68.0	70.0	70.0	%	単年度	
		実績値	60.0							値
		達成率	-	-	-	-	-			%
4	魅力向上プログラムに取り組んだ林業事業体数【当該年度4月～3月】	目標値	39.0	41.0	43.0	46.0	49.0	社	単年度	
		実績値	45.0							値
		達成率	-	-	-	-	-			%
5	林業就業者のうち、しまね林業士の登録割合【当該年度3月時点】	目標値	40.0	50.0	60.0	70.0	70.0	%	単年度	
		実績値	31.0							値
		達成率	-	-	-	-	-			%
6		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			%
7		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			%
8		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			%
9		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			%
10		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			%



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		水と緑の森づくり事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういった状態を目指すのか	荒廃森林を緑豊かな森へ再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、森林の様々な恵みを受容してもらう。		368,717	398,441	
			うち一般財源 (千円)	202,365	203,433	
今年度の取組内容		荒廃森林を緑豊かな森へ再生するため、水と緑の森づくり税を財源として不要木の伐採や広葉樹の植樹等に対し交付金を交付する。 人々の生活や営み、公共施設に近い集落周辺里山林の再生を推進する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		これまで、不要木を伐採し荒廃森林を整備する「再生の森事業」を中心に進めてきたが、今年度から集落周辺の里山を整備し、県民の生活環境を守る森づくりを進める。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度値
		実績値	960.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		水と緑の森づくり税を財源とした「再生の森事業」により、第1期対策(H17~H21年度)では3,563ha(713ha/年)、第2期対策(H22~H26年度)では3,635ha(727ha/年)、第3期対策(H27~R1年度)では2,937ha(587ha/年)の荒廃森林を伐採し、荒廃森林の再生に取り組んだ。今後第4期対策(R2~R6年度)でも引き続き荒廃森林の再生を行う。 また、林業就業者数は、長期間減少傾向にあったが、近年増加傾向にある。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	平成17年度より荒廃森林の整備に取り組んでおり、荒廃森林の再生が着実に進んでいる。また、平成17年度から県民自らが企画・立案した森づくりのための活動等に支援しており、県民主体の森づくりを行うことができる。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 ・間伐が遅れた人工林や拡大竹林、松くい虫被害跡地など荒廃森林は県全体で118千haと推計され、これは県の民有林面積の約2割に相当する。引き続き整備が必要な人工林があるものの、作業が追いついていない状況である。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・森林所有者の高齢化による経営意欲の減退や自力での整備が困難になっていることに加え、不在村化による森林境界の不明確化もその一因となっている。 ・小規模で多数分散している竹林については、駆除後も継続的な伐採が必要であるが、上記同様、森林所有者の高齢化等により再生時の継続的な管理が困難となっている。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 引き続き荒廃した森林を緑豊かな森林へ再生させるため、以下のように取り組んでいく。 ・森林所有者への働きかけを行いながら事業実施への意欲を高めるとともに、高齢化・不在村化により自力での整備が困難な森林所有者に対しては整備に係る労力と費用負担の支援を行う。 ・竹林については、伐採後に広葉樹を植栽し樹種転換を図るなどして、植栽後も継続して管理する。 また、集落周辺里山林の再生のため、集落住民が行う里山の点検・診断・保全・整備を支援し、県民の生活環境を守る森づくりを進める。



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林整備地域活動交付金事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び林業事業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林施業地を集約化し、計画的かつ一体的な森林施業を実施		27,131	31,130
			うち一般財源 (千円)	6,740	7,733
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営計画作成を促進する活動の支援</li> <li>・森林境界の明確化を実施する活動の支援</li> <li>・森林経営計画作成や森林境界の明確化の活動に必要な既存路網を改良する活動を支援</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・森林施業が進まない森林を林業の枠組みに組み込むことができる「新たな森林管理システム」の制度を活用し集約化を促進				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・森林経営計画策定に同意があった森林の面積は、令和元年度実績として1,091haであり、森林施業の継続的な実施が図られている
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	・所有者不明森林などが増加しており、森林経営計画の作成に伴う森林所有者情報の収集や森林所有者の合意形成で多くの労力が必要となり、森林経営計画作成者の負担が大きい
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携して林地台帳データの精度向上を図り容易に森林所有者情報を把握できるよう改善する</li> <li>・森林施業の集約化や森林経営計画策定に向けた活動の効果を森林所有者及び林業事業者に周知し活動意欲の向上を図る</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		新たな森林管理システム推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・市町村	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・新たな森林管理システムの円滑な運用		14,284	12,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が早期に制度を運用できるように森林経営推進センターとともに市町村への業務支援及び技術研修の開催</li> <li>・林業普及員による新たな森林管理システムの取組方針作成や対象地区選定を行う市町村を技術支援</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・再委託森林のモデル地区設定に向けた研修会や地域協議会での技術支援等を充実させ、県、市町村、林業事業者の連携強化を図る</li> </ul>			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	新たな森林管理システム対象森林面積(H30年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	300.0	400.0	500.0	1,030.0	ha	累計値
		実績値	72.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村が開催する地域協議会への森林経営推進センターの参加:19市町村</li> <li>・県、森林経営推進センターによる研修等の開催:6回実施(研修4回、推進連絡会議2回)</li> <li>・再委託森林設定:4地区、モデル地区候補選定:8地区</li> </ul>
課題分析	① 課題	・再委託森林設定を行った市町村は4市町にとどまっている
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地籍調査未実施の地域が多く、森林所有者の把握に時間を要している</li> <li>・新しい制度のため、市町村職員の制度に対する認識が不足している</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携し林地台帳の精度を向上することで、森林所有者情報を把握できるよう改善を図る</li> <li>・県内外の優良事例紹介や国、県による研修会の開催、地域協議会等での技術支援により市町村担当者の習熟を図る</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林計画樹立事業			
目的	誰(何)を対象として	①県 ②市町村 ③林業事業体、森林所有者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①②③県の森林施策の方向等の理解と計画に沿った行動 ② 市町村森林整備計画の樹立(変更) ③ 森林経営計画の作成、計画に沿った森林施業等実施		7,515	14,037
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域森林計画編成:4流域計画の変更</li> <li>・市町村森林整備計画策定支援:市町村森林整備計画変更支援</li> <li>・森林資源情報調査:地域森林計画区における現地調査</li> <li>・地域森林計画データの更新:島根県森林情報システム(森林GIS)の森林資源情報等の整備、システム運用</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・低コスト施業となる一貫作業を推進させるため、林業普及指導員による伐採者と造林者の連携協定締結に向けた誘導及び取組内容や効果の提供による林業普及員の現場指導の強化。</li> </ul>			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低コスト施業となる一貫作業を推進するための伐採者と造林者の連携協定数が、平成30年度34協定から令和元年度43協定に増加</li> <li>・一貫作業の実施率が平成30年度35%から令和元年度66%に増加</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営計画認定のカバー率が令和元年度で31%と目標の50%に達してしない。</li> <li>・一貫作業が可能である現場であっても実施されていない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所有者不明森林などが増加しており、森林経営計画の作成に伴う森林所有者情報の収集や森林所有者の合意形成で多くの労力が必要となり、森林経営計画作成者の負担が大きい。</li> <li>・一貫作業を行う伐採者と造林者の連携調整不足。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携して林地台帳データの精度向上を図り、森林経営計画作成者が容易に森林所有者情報を把握できるよう改善する。</li> <li>・一貫作業に関する林業普及員の現場指導を強化するとともに、県内外の一貫作業の優良事例等を情報提供することで実施率向上を図る。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県行造林事業			
目的	誰(何)を対象として	県行造林地契約者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。		5,900	8,034
			うち一般財源 (千円)	0	1,720
今年度の取組内容	県行造林契約に基づき、契約期間満了まで森林の管理を行う。造林契約に基づく立木処分を行うため、契約期間を令和6年度まで延長した山林1件について、入札手続きを行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	伐採が適切に実施されるよう入札によって決定された伐採業者と十分連携する。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		契約満了に伴う手続きを行う契約地で、立木販売代金864万円/5.58haで落札された。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各契約地において、契約期間内に適切に契約満了の手続きが実施できた。
課題分析	① 課題	・立木評価の算定をした際、評価額がマイナスとなり無償解除となる契約地が多く、土地所有者やパルプ会社に分収金を還元することが難しい。
	② 原因	・契約時より木材の市場価格が下がっており、当初想定していた収益が見込めない。 ・急傾斜地が多いなど地形的に木材生産に不利な場所が多く、木材の伐採・搬出経費がかかる。
	③ 方向性	・伐採経費については、現地を確認するとともに複数の素材生産業者に意見を聞くなどして伐採搬出経費を下げる作業システムの導入など契約者へ分収金が還元できるよう検討する。 ・立木評価については、製紙用やバイオマス燃料用など用材以外の多様な利用方法や販路も踏まえて、収入額の増加につながるよう検討する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		林業種苗供給事業			
目的	誰(何)を対象として	苗木生産者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	一貫作業の推進に必要なコンテナ苗の得苗率向上と育苗コストの縮減を図り、裸苗との価格差を解消		22,145	25,068
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテナ苗の得苗率の向上や生産規模拡大する生産者に対して施設整備を支援する</li> <li>・苗木生産者への技術移転を行い得苗率の向上を図る</li> <li>・一貫作業の施業地へ計画的、安定的に苗木が供給されるよう、関係者と需給の情報共有を行う</li> <li>・質、量ともに安定した種子を生産者に提供するため、県立緑化センターの採種園の整備、管理を実施する</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・意欲と能力のある生産者に対してコンテナ苗生産の環境整備を支援する補助事業を創設				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	再造林コスト18%ダウンを達成した事業体の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	75.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・コンテナ苗生産量 132千本(H29)→108千本(H30)→241千本(R1)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテナ苗の利用割合は、目標の15%に対して17%となった</li> <li>・コンテナ苗の得苗率は、目標の45%に対して60%となった</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・得苗率が低い</li> <li>・得苗率が低いことから、生産規模の拡大に踏み切れない</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苗木生産者の生産基盤が整っていない</li> <li>・播種、育苗作業が非効率</li> <li>・ヒノキコンテナ苗の育苗技術が低い</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲と能力のある生産者に対してコンテナ苗生産の環境整備を支援する補助事業を創設</li> <li>・播種、育苗作業の効率化に関する研究やヒノキコンテナ苗、1年生コンテナ苗生産技術向上の研究を開始</li> <li>・生産規模拡大のため、コンテナ苗生産に関する生産者向けの研究会を立ち上げる</li> </ul>

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林業種苗供給事業
---------	----------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	造林に占めるコンテナ苗の利用割合【当該年度4月～3月】	目標値		18.0	21.0	24.0	30.0	41.0	%	単年度 値
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		間伐小径木搬出促進事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	再造林の低コスト化		0	6,100
			うち一般財源 (千円)	0	6,100
今年度の取組内容		・これまで林内に放置され、植栽時の地拵えや植え付けの支障となってきた間伐小径木の搬出経費を支援することで搬出を促し、再造林時の低コスト化を図る			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	再造林コスト18%ダウンを達成した事業体の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	75.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・再造林のコストは平成30年度に114万円/haであったものが、107万円/haとなり、6%のコストダウンにつながった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・主伐の数年前に実施される間伐時に林内に放置される小径木は、植栽時の地拵えや植え付けの支障となっていることから、除去することで、再造林の低コスト化につながる
		・小径木の搬出は、間伐材搬出のコストが上がり、林内に放置される
		・小径木の搬出を支援する補助事業を創出



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		林道事業				
目的	誰(何)を対象として	・森林所有者及び森林組合等の林業事業者		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林道専用道及び林道を整備する			2,383,500	2,974,114
	今年度の取組内容	・平成30年度から令和4年度までを林業専用道の「集中取組期間」に設定した「路網整備の推進に向けた取組方針」に従い、県営事業による取組を拡大 ・団体営事業による林業専用道整備の支援				
	昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県営林業専用道整備の推進に向け、市町村、森林組合及び林業事業者等関係者による地域協議会への支援を実施				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県営林業専用道の新規着手路線：4路線
課題分析	① 課題	・林業専用道の新規整備延長が伸び悩んでいる
	② 原因	・県営林業専用道の新規路線着手の初年度は、実施測量・設計中心に事業を行わざるを得ず、なかなか新規整備延長に結びつかない ・団体営の林業専用道の整備が進まない
	③ 方向性	・林業専用道の新規路線着手と新規整備延長の実績として積み上がるまでに時間差が生じることから、既着手路線の事業予算を重点的に配分するなどして新規整備延長の実績を確保する ・団体営林業専用道の新規路線の事業化に向けて、地方機関と連携した支援を継続する



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		しまねの林業支援寄附金活用事業			
目的	誰(何)を対象として	林業事業者、森林所有者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業等からの寄附金を活用して、農林大学校の実習用高性能林業機械の整備など、さらなる林業振興に向けた対策を講じる。		1	5,001
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容		島根県の林業を応援する企業等からの寄附金を積み立てた基金を財源とし、森林・林業関係の施設整備等を実施することにより、林業の成長産業化に寄与する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		寄附者の意向に配慮しながら寄附金を募り、一定額に達した段階で循環型林業の推進に向けた林業の担い手の育成確保対策に使用する。			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度値
		実績値	960.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		年度別寄附金の推移 寄附者数 寄附金額								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附者の意向に沿って、農林大学校の実習用高性能林業機械(平成29年度ハーベスタ、令和元年度スイングヤーダ)を購入した。</li> <li>農林大学校では、購入した高性能林業機械を利用して充実した実習を行い、平成29年度市は8名夢中6名、平成30年度は7名中6名、令和元年度は9名中8名が県内林業事業者へ即戦力として就職した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環型林業を本格軌道に乗せるためには、作業道・高性能林業機械等の基盤整備、伐採跡地の確実な再生のほか、高度な技術・知識を有した林業担い手の育成・確保が不可欠である。</li> <li>林業担い手を養成する農林大学校へ、平成29年度にハーベスタ、令和元年度にスイングヤーダが導入されたものの、未だ十分な環境は整っていない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き製材所等に木材を安定供給し、林業の成長産業化を図るためには、山の現場で働く高い技術を持った若者の育成が必要であり、そのためには、県内の木材生産現場で使用されている最新型の高性能林業機械に対応するための技術研修が不可欠です。</li> <li>農林大学校では、近年購入した高性能林業機械以外はリース機を使用しているが、最新鋭機に比べて安全性・操作性が低い。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林資源の成熟や木質バイオマス発電施設の稼働、輸入木材の価格の上昇など、林業・木材産業の活性化へ明るい兆しも見えてきた。</li> <li>このような状況の下、事業者の理解を得ながら、引き続き農林大学校での研修環境を充実させて、森林整備や木材増産のために必要な優秀な人材の育成・確保を進める必要がある。</li> <li>今後も寄附者の意向に配慮しながら寄附を募り、一定額に達した段階で農林大学校の実習用高性能林業機械の整備など、循環型林業の推進に向けた林業担い手の育成確保対策を講じる。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林病害虫等防除事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多面的機能を発揮する森林の保全		34,545	28,036
			うち一般財源 (千円)	12,409	10,579
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林病害虫の防除を実施</li> <li>・市町村と連携して「守るべきマツ林(保安林や公益的機能が低い森林のうちマツで構成された森林)」の区域調査、点検を実施</li> <li>・市町村職員等に対して防除技術の現地研修会を実施</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・森林病害虫の防除を行う区域の見直し			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・守るべきマツ林の松くい虫被害量の推移 2,861m<sup>3</sup>(H29)→2,203m<sup>3</sup>(H30)→1,063m<sup>3</sup>(R1)</li> <li>・空中散布の実績 60ha(H29)→60ha(H30)→60ha(R1)</li> <li>・伐倒駆除の実績 1,575m<sup>3</sup>(H29)→1,226m<sup>3</sup>(H30)→913m<sup>3</sup>(R1)</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和元年度に守るべきマツ林の見直しを行い、3,051haのマツ林に対して必要な防除事業を実施した
課題分析	① 課題	・守るべきマツ林等で発生した被害木は、地形等の影響で処理を十分に行えないものがある
	② 原因	・奥地や崖等で発生した被害木は、薬剤処理困難
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携して守るべきマツ林等の区域を調査し、必要に応じて見直し等を検討</li> <li>・防除計画に基づく所要額の確保に努める</li> <li>・市町村職員や防除事業実施者を対象とした研修会の開催</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		保安林整備管理事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水源のかん養、山地災害の防止など、特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定し、県民の生活環境を守り維持する。		35,847	36,808
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>保安林の公益的機能を増進するための保安林の指定</li> <li>保安林の指定の解除(保安林の公益的機能を維持するため、最小限の解除)</li> <li>持続的な保安林機能の発揮のために適正な更新を後押しするための指定施業要件の変更</li> <li>保安林の状況を把握するための保安林台帳の整備</li> <li>森林所有者等が保安林の指定により受ける損失を補償するための損失補償金の支払い。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	指定施業要件事務に必要な調書等を作成するシステムを更新				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	保安林の総面積(兼種を控除しない保安林面積)	目標値		170,800.0	171,100.0	171,400.0	171,700.0	172,000.0	ha	累計値
		実績値	170,500.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							hs	累計値
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>保安林指定面積 平成30年度末169,800haから令和元年度末170,523haに723ha増加</li> <li>指定施業要件変更面積 令和元年度末3,142ha</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定までに時間を要する。</li> <li>指定範囲が面的なまとまりにかけている。</li> <li>指定施業要件の変更手続きの進捗状況が低位(H30末現在全国平均62%、島根県34%)</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林所有者の不在村化や権利関係(相続、土地の境界)の不明確化</li> <li>流域等での指定について、森林所有者の同意が得られない。</li> <li>指定施業要件の変更対象保安林が膨大</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や地域の森林管理の担い手である森林組合と連携した土地所有者の確認及び土地境界の確定のための情報収集・情報提供の実施</li> <li>森林所有者への保安林制度、機能の周知を図り、流域等で指定することの理解に向けた交渉を関係者と連携して実施する。</li> <li>指定施業要件変更事務に必要な調書等を作成するシステムを活用し、効率的に事務を進める。</li> </ul>